

3 教育

関連予算の執行額

(単位：千円)

会計 区分	予算科目			予算執行額
	款	項	目	
一般	02 総務費	02 企画費	01 企画総務費	1,771,594
一般	02 総務費	02 企画費	04 青少年女性対策費	78,766
一般	09 警察費	02 警察活動費	01 警察活動費	2,095,974
一般	10 教育費	01 教育総務費	02 事務局費	1,009,181
一般	10 教育費	01 教育総務費	03 教職員人事費	46,397
一般	10 教育費	01 教育総務費	04 教育指導費	517,914
一般	10 教育費	01 教育総務費	05 総合教育センター費	223,909
一般	10 教育費	01 教育総務費	08 企画調査費	3,764
一般	10 教育費	02 小学校費	01 教職員費	148,867
一般	10 教育費	03 中学校費	01 教職員費	124,481
一般	10 教育費	04 高等学校費	01 高等学校総務費	429,456
一般	10 教育費	04 高等学校費	04 教育振興費	262,537
一般	10 教育費	04 高等学校費	05 学校建設費	4,319,342
一般	10 教育費	05 特別支援学校費	02 学校建設費	170,041
一般	10 教育費	06 社会教育費	01 社会教育総務費	118,270
一般	10 教育費	06 社会教育費	02 視聴覚教育費	1,534
一般	10 教育費	06 社会教育費	04 文化の森総合公園文化施設費	735,789
一般	10 教育費	06 社会教育費	05 鳥居記念博物館費	19,658
一般	10 教育費	07 保健体育費	01 保健体育総務費	229,454
特別	01 奨学金貸付金	01 奨学金貸付金	01 奨学金貸付金	374,979

1 青少年の育成

1 育成環境の整備（男女参画青少年課，生涯学習政策課）

1(1) 県民運動の推進

ア 県民運動の推進

非行やいじめ問題の解決に向け，県民をあげた取り組みとして，平成 20 年 7 月 1 日から 8 月 31 日までの間，各関係機関，団体と連携し，第 31 回「防ごう！少年非行」県民総ぐるみ運動を実施し，平成 20 年 7 月 28 日には同推進大会を開催した。

1(2) 育成体制の充実

ア 地域における育成体制の充実

青少年育成徳島県民会議を核とし，青少年育成団体や地域団体と緊密な連携を図りつつ，地域に根ざした育成体制の充実を図るとともに，地域における青少年のボランティア活動等を中心とした自主的な社会参加活動を支援し，各市町村における家庭・学校・地域社会・関係機関等が一体となった，地域ぐるみのきめ細かな健全育成活動の推進を図った。

1(3) 青少年施設の整備充実

青少年センターについては，青少年のニーズやライフスタイルの多様化に対応するため，PFI 事業契約に基づき，再編整備・耐震改修に向けた基本設計・実施設計を実施した。

牟岐少年自然の家では，指定管理者制度を導入し，サービスの向上と運営の効率化を図った。

施設名	延利用人数
牟岐少年自然の家	29,462 人

1(4) 青少年団体の育成

ア 青少年団体の指導者養成の推進

(ア) 青少年団体指導者養成研修会の開催

名称	会場	参加人数
少年団体指導者研修会	県内 5 会場	188 人
青年団体指導者研修会	県内 2 会場	46 人
青少年団体指導者合同研修会	県内 1 会場	12 人

(イ) 青少年指導者養成の推進

青少年活動や活動団体のネットワークづくりの担い手となる人材育成を目的とした青少年指導者養成講座を青少年活動支援センターにおいて実施した。

2 青少年活動の促進（男女参画青少年課，生涯学習政策課）

2(1) 青少年リーダーの育成

ア 青少年リーダーの育成

青少年活動支援センターで実施している指導者養成講座等を中心に，青少年活動に対する情報や技術等を習得する機会を提供し，青少年活動の指導や助言のできる優れた指導者の育成を図った。

2(2) 自然体験活動の推進

ア 県立牟岐少年自然の家主催事業の推進

県立牟岐少年自然の家において，少年をはじめ県内外から広く参加者を募集した 12 の自然体験活動事業等を実施し，863 名が参加した。

2(3) 国際交流の推進

ア 青少年の国際交流事業の推進

広い視野と豊かな国際感覚や国際協力の精神を培うため，青年の国際交流事業を実施するとともに，青少年講座等を通じて国際理解を図るための情報を提供し，国際協力の精神と実践力を持つ青年の育成を図った。

3 青少年の保護・補導活動の推進（男女参画青少年課，少年課）

3(1) 少年補導体制の強化

ア 青少年補導センター設置・活動状況

青少年補導センター設置状況（平成 20 年度末）

設置数	管轄市町村数
14 カ所	23

青少年補導センター活動状況（平成 20 年度）

補導件数	少年相談件数
698 件	634 件

イ 少年サポートセンターによる補導活動等の強化

徳島県警察少年サポートセンターを軸に少年関係ボランティア，学校，関係機関・団体との緊密な連携のもとに，少年補導活動を強化し，非行防止に努めた。

ウ 少年補導体制の整備充実

ボランティア保険に加入し，少年関係ボランティア活動の促進を図った。

少年補導協助力員 315 人

3(2) 少年を福祉犯から守る活動の強化

少年の福祉を害し、少年非行を助長する児童ポルノ事犯等の福祉犯取締りを強化し、被害少年の早期発見と保護に努めた。

3(3) 有害環境浄化の推進

ア 青少年健全育成条例等関係法令の適正な運用

青少年の健全育成を図るため、徳島県青少年健全育成条例等関係法令の適正な運用に努めた。

- ・有害興行の指定 104 件
- ・有害がん具類の指定 1 件

イ 県民あげての有害環境浄化活動の推進

環境浄化に対する機運の醸成を図るとともに、関係機関・団体、地域住民等と連携して環境浄化活動を推進した。

3(4) 非行少年等自立支援の推進

ア 非行少年等自立支援の推進

非行などの問題を抱え、自立困難な青少年の立ち直りを支援するため、支援を実施するためのマニュアルを作成するとともに、青少年補導センターを活用し、生活習慣の改善・就労支援等の支援活動を実施した。

2 幼稚園、小・中学校教育の充実

1 個性や能力を伸ばす教育の推進（教職員課、学校政策課学力向上推進室）

1(1) きめ細かな指導の充実

ア 少人数学級の実施

学校生活が始まる小学校 1・2 年生において、基本的な生活習慣や学習習慣の定着を図るため、35 人を上限とする学級編制を行うこととし、平成 17 年度入学生から完全実施した。

また、平成 20 年度から、学習・生活環境が大きく変わり生徒指導上の課題が増える中学校 1 年生を対象に加えた。

イ 少人数指導の充実

学校規模、地域の状況を考慮しつつ、一定規模以上の小・中学校 181 校を対象に、小学校 192 名、中学校 109 名の教員を配置し、充実に努めた。

1(2) 学習指導の充実

ア 学力向上推進事業

学力向上研究指定（5 モデル地域）、学力向上実践研究推進事業（3 推進地区）等の研究指定事業による実践研究を推進するとともに、読書の生活化プロジェクト等の全県を挙げた取組により、児童生徒の確かな学力や読書習慣の育成に努めた。

イ 小中一貫教育パイオニア事業

3 モデル地域（阿南市，佐那河内村，つるぎ町）において，小中学校のスムーズな接続と連携による学力向上の推進及び過疎化・少子化に伴う将来に向けた小中一貫校の可能性を研究し，3地域での研究発表会を開催するなど，その成果を他地域にも広め，地域特性に応じた小中一貫教育の推進に資するよう努めた。

ウ 全国学力・学習状況調査等を活用した学校改善推進事業

全国学力・学習状況調査結果を受け，学力や学習状況等の課題改善の実践研究を行うとともに成果の普及を図った。

1(3) 地域に開かれた学校づくり

ア 社会人講師の活用

中学校の教育の多様化への対応と開かれた学校づくりを推進するため，教員免許状を有さないが，各種分野において優れた知識や技術を有する社会人を特別非常勤講師として採用（中学校 1名）し，学校の活性化を図った。

1(4) 時代の変化に対応した教育の推進

ア 教職員の海外派遣事業の実施

諸外国の教育事情を視察し，教職員の見識を高めるとともに，国際的視野に立った教職員の育成が図られた。

派遣区分	派遣期間	派遣者数		
		小学校	中学校	高校・特別支援
教育課題研修指導者海外派遣プログラム	12日間	2人	2人	1人

イ 環境・エネルギー教育推進事業

(ア) 環境・エネルギー教育推進事業

- ・運営委員会，エコリーダー養成講座の実施
 - ・「学校版環境 ISO」実施校に対する認定証交付及び発表会
- 小：23校，中：6校，高：22校，特：3校 計 54校

ウ 情報教育の推進

(ア) 研修・指導助言・研究相談

情報教育や教育の情報化を推進するため，情報教育に関する研修や指導助言・研究相談を実施した。

(イ) ホームページによる情報発信支援

ホームページを公開していない学校に対して，研修・支援を行い，全公立小中学校でホームページを開設し，情報発信を推進した。

2 豊かな心と健やかな体を育む教育の推進（学校政策課，体育健康課）

2(1) 相談体制の充実

ア カウンセラ - 養成事業の実施

児童・生徒の問題行動の増加の現状に鑑み、小、中、高校及び特別支援学校の教員を対象に、専門的な教育相談の理論と技法について研修を行い、生徒指導及び教育相談の実践力、指導力のある教員の養成を図った。

研 修 講 座 名	実施月日	参加人数
学校カウンセリング研修講座ステップ 1	7 月 29 日	72 人
不登校への対応研修講座	8 月 1 日	25 人
学校カウンセリング研修講座ステップ 2	8 月 22 日	30 人
思春期の精神保健について	8 月 25 日	84 人
学校カウンセリング研修講座ステップ 3	8 月 26 日	33 人

2(2) いじめ・不登校等の対策

ア 児童生徒の心のサポート体制づくり推進事業

不登校で引きこもりがちな児童生徒の自宅に、臨床心理士を目指している大学院生をライフサポーターとして派遣し、児童生徒の悩みや進路についての相談に応じるなど、児童生徒の自立を側面的に支援した。

また、スクールアドバイザー（医師、臨床心理士）やスクールソーシャルワーカー（社会福祉士）を学校、適応指導教室、補導センターへ派遣し、教職員等の関係職員の資質及び指導力の向上を図るとともに、児童生徒・保護者・教職員等へのカウンセリング等を行った。

平成 20 年度ライフサポーター派遣状況

	小学校	中学校	高等学校	合 計
派遣校数（校）	4	14	3	21
対象児童・生徒数（人）	5	23	7	35
訪問回数（回）	144	386	124	654

平成 20 年度スクールアドバイザー・スクールソーシャルワーカー派遣状況

		小学校	中学校	高等学校	その他	合 計
相 談	派遣校数（校）	10	6	16	3	35
	派遣回数（回）	40	11	61	7	119
研 修	研修派遣校数（校）	2	0	3	0	5
	研修派遣回数（回）	2	0	9	5	16
派遣回数計（回）		42	11	70	12	135

イ スク - ルカウンセラ - 活用事業

いじめや不登校など児童・生徒の問題行動等の未然防止や早期発見のために、「心の専門家」であるスク - ルカウンセラ - を各学校へ派遣し，子どもの心の相談に当たることにより，問題行動等の解決に努めた。

平成 20 年度スク - ルカウンセラ - 配置校

単独校：1 校 拠点校：65 校 対象校：245 校 計 311 校

臨床心理士：38 名 精神科医：1 名 大学教授：7 名 準ずる者：5 名 計 51 名

平成 20 年度開設教室数 10 カ所（適応指導教室）

2(3) 体育・健康教育の推進

ア 研修事業・指導事業の実施

学校保健・安全教育及び学校給食の望ましい運営・管理と指導のあり方等について各種の研修会等を実施した。

事業名	参加人員
学校食育コーディネーター研修	24 名
学校食育リーダー研修	329 名
衛生管理推進研修会	538 名
学校栄養職員研修会	100 名
学校栄養職員（経験者）研修	1 名
養護教員（新規採用・経験者）研修	7 名
保健主事研修会	264 名
養護教諭研修会	295 名
学校保健・安全研究協議会	261 名
学校安全教育指導者研修会	106 名
性教育研修会	261 名
薬物乱用防止教育研修会	284 名
学校防災研修会	281 名

イ しっかり防災推進事業の実施

防災教育推進モデル校を地域の特性に応じたゾーン別（都市部，山間部，沿岸部）や学校の特性に応じて指定し，防災教育の一層の充実を図った。

(ア) 防災教育推進モデル校の指定

沿岸部 牟岐小学校，河内小学校，牟岐中学校

(イ) 学校防災研修会の開催

(ウ) ホームページの活用による防災教育の普及

ウ 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業の実施

地域社会全体で学校安全に取り組む体制を整備し，安全で安心できる学校を確立するため，学校で巡回等を行う学校安全ボランティア（スクールガード）の養成を行うとともに，地域学校安全指導員（スクールガードリーダー）による各学校の巡回指導やモデル地域における実践的な取組を実施した。

(ア) スクールガード養成講習会の実施

平成 20 年・6 月 22 日（徳島市八万小学校）

・7 月 28 日（阿南市富岡小学校）

- ・ 7月28日（吉野川市役所山川庁舎）
- ・ 7月30日（吉野川市役所鴨島庁舎）
- ・ 9月25日（徳島市加茂名小学校）
- ・ 10月20日（阿南市平島小学校）
- ・ 11月21日（徳島市加茂名小学校）
- ・ 11月27日（徳島市加茂名南小学校）
- ・ 12月4日（三好市王地小学校）
- ・ 12月11日（徳島市論田小学校）
- ・ 12月18日（石井町石井小学校）

平成21年・1月30日（鳴門市老人福祉センター）

- ・ 2月3日（徳島市加茂名小学校）
- ・ 3月11日（徳島市川内北小学校）

(イ) スクールガードリーダーによる学校の巡回指導との評価等の実施

- ・ スクールガードリーダー人数 24名
- ・ 実施校 217校

(ウ) 実践的な取組の実施

- ・ モデル地域
徳島市（加茂名地区）
鳴門市（全域）

エ 子どもの健康を育む学校食育推進事業の実施

(ア) 学校における食育推進検討委員会の設置

(イ) 校内食育推進委員会設置と学校食育リーダーの設置

校内の食育指導体制を整備するため、県内小・中・高・特別支援学校に校内食育推進委員会及び学校食育リーダーを設置した。

(ウ) 「食育全体計画」の策定

系統的・計画的に食に関する指導を展開するため、県内の公立学校全てにおいて食育全体計画を作成した。

(イ) 食育セミナー・食育講演会の開催

8月に県内3ブロックで学校食育リーダー等を対象に食育セミナーを開催。

2月には食育講演会を開催した。

(オ) 学校給食における地産地消の推進

栄養教諭及び学校栄養職員配置の調理場に対し、「学校給食における地場産物活用状況調査」を年3回行った。

(カ) 食育啓発資料の作成

県内公立学校の保護者及び教職員を対象に啓発資料を配付。

(キ) 「学校給食コンテスト」の開催及び「学校給食レシピ」の配布

3 高校教育の充実

1 個性や能力を伸ばす教育の推進（教育改革課，学校政策課，学校政策課学力向上推進室）

1(1) 学習指導の充実

ア 徳島県高等学校教育課程研究集会の実施

高等学校教育課程の実施に伴う指導上の諸課題について研究協議することを通じて，教職員の指導力の向上に資することができた。

期日 7月24日・7月25日

会場 徳島県立総合教育センター

参加者 299名

イ 学力向上推進事業

進路指導・学力向上重点校（4校指定），学力向上拠点形成事業（4校）等の研究指定事業による実践研究を推進するとともに，読書の生活化プロジェクト等の全県を挙げた取組により，生徒の確かな学力や読書習慣の育成に努めた。

ウ 教育・産業連携キャリアアップ事業

実施校3校を指定し，学校と企業が一体となって，体験的・専門的な企業実習を継続的に行うことにより，生徒の主体的な職業選択能力やキャリアアップを図るとともに，学校と地域産業や企業との効果的な連携の在り方の検証に努めた。

1(2) 高校教育改革の推進

ア 新しいタイプの学校づくり

徳島科学技術高校について，校章・校歌等を決定するとともに，学校関係者などで組織する開校推進本部会を開催するなど，平成21年度の開校に向けた取り組みを進めた。

平成22年度から富岡東高校に導入する併設型中高一貫教育について，「教育目標」や「めざす生徒像」をはじめ，中高一貫教育の概要等について検討した。また，説明会の開催や，パンフレットの配布などにより，併設型中高一貫教育の制度や入学者選抜等について，児童・保護者及び教育関係者への周知を図った。

イ 高校再編整備の推進

高校再編方針に基づき，全県的な高校再編を地域の実情に応じて，計画的に推進するため，住民参加による地域協議会において，新しい学校のあり方や学校の活性化に向けた取り組みの検討を行い，その地域協議会より提出された報告書を踏まえ，勝浦郡地域においては，「勝浦高校の再編・活性化に係る計画」を，鳴門市地域においては，「鳴門第一高校・鳴門工業高校の再編統合に係る計画」を，美馬市・つるぎ町地域においては，「貞光工業高校・美馬商業高校の再編統合に係る計画」を策定した。

ウ オンラインワンハイスクールパワーアップ事業

県立高校と特別支援学校の高等部を対象に希望校を募集し，書類審査とプレゼンテーション審査により，平成20年度実施校10校を選定して，「魅力ある学校づくり」と地域に開かれ，地域に根ざした「オンラインワンハイスクール」実現のため，各校独自の教育活動に取り組んだ。

エ 学校評価システムの導入

平成 16 年度から導入された学校評価システムにより，全県立学校で学校評価を実施し，その後，小中学校においても学校評価を実施している。

また，文部科学省から「学校評価の充実・改善のための実践研究事業」の委託を受け，文部科学省策定の「学校評価ガイドライン」に基づき，自己評価や学校関係者評価を中心とした実践研究を行った。

オ 高校入試（前期選抜）の実施

学校選択の機会の拡充，生徒の主体的な進路選択の促進，多様な能力・適性・日頃の努力の成果などについての多面的評価を目的として平成 16 年度入試から前期選抜を導入した。

実施校 全日制 37 校（分校含む全ての全日制で実施） 定時制 2 校 計 39 校

募集人数 2,368 人，出願者数 6,285 人，合格者数 2,315 人

1(3) 時代の変化に対応した教育の推進

ア 産業教育の充実

(ア) 徳島県高校生産業教育展

徳島県産業教育振興会，徳島県高等学校教育研究会各学会（農業・工業・商業・水産・家庭・看護・福祉），徳島県高等学校総合学科研究協議会との共催により，次の日程で徳島県高校生産業教育展を開催し，作品展示や実演，展示販売を通して，専門学科及び総合学科で学ぶ県内高校生の日頃の学習成果を紹介するとともに，徳島県の産業界を支える人材育成を担う各高校を広く県民にアピールした。

10月25日（土）

〔場 所〕徳島市東新町商店街，新町川ボードウォーク，新町橋東公園

〔参加校〕13 校（工業・農業・商業・家庭）

〔内 容〕作品展示・農産物販売，マイコンカーラリー，ファッションショー等

11月 9日（日）

〔場 所〕徳島県立総合教育センター

〔参加校〕11 校（農業・商業・看護）

〔内 容〕作品展示・農産物販売，パソコン体験，健康チェック等

(イ) 専門高校・地域産業連携調査研究事業

専門高校と地域産業との連携により，企業技術者の学校での実践指導や生徒の企業実習等に取り組み，「ものづくり人材」の育成を図った。

イ 外国語指導助手配置事業

総合教育センター学校経営支援課に 1 名，県立学校に 20 名の外国語指導助手を配置し，英語教育の充実を図るとともに，地域における国際交流を促進した。

ウ 情報教育・教育の情報化の推進

情報教育や教育の情報化を推進するため，情報教育に関する研修や指導助言・研究相談を実施した。

エ 理科教育等設備の充実

(ア) 理科教育設備整備費等補助金事業

全日制の県立高等学校及び県立中学校を対象に行い，科学教育の進展に大いに役立った。

平成 20 年度実績

区 分	事 業 量	事 業 費
理 科	13 校	8,172 千円
算 数 ・ 数 学	0 校	0 千円
計	13 校	8,172 千円

1(4) 勤労青少年教育の充実

ア 定時制，通信制高校の教育内容の充実

(ア) 定時制・通信制教育振興奨励事業

定時制の課程又は通信制の課程に在学する有職生徒のうち，希望する者に教科書及び学習書の購入に要する経費に対する補助金を交付し，修学意欲を高め，定時制・通信制教育の振興を図った。

(イ) 修学奨励金制度

定時制の課程又は通信制の課程に在学する有職生徒のうち，希望する者に，修学奨励金を貸与し，勤労青少年の修学の促進と教育の機会均等を図った。

平成 20 年度実績

課 程	人 員	貸 与 額
定 時 制	1 人	168 千円
通 信 制	0 人	0 千円
計	1 人	168 千円

2 豊かな心と健やかな体を育む教育の推進（学校政策課，体育健康課）

2(1) 児童生徒の心のサポート体制づくり推進事業

不登校で引きこもりがちな児童生徒の自宅に，臨床心理士を目指している大学院生をライフサポーターとして派遣し，児童生徒の悩みや進路についての相談に応じるなど，児童生徒の自立を側面的に支援した。

また，スクールアドバイザー（医師，臨床心理士）やスクールソーシャルワーカー（社会福祉士）を学校，適応指導教室，補導センターへ派遣し，教職員等の関係職員の資質及び指導力の向上を図るとともに，児童生徒・保護者・教職員等へのカウンセリング等を行った。

平成 20 年度ライフサポーター派遣状況

	小学校	中学校	高等学校	合 計
派遣校数（校）	4	14	3	21
対象児童・生徒数（人）	5	23	7	35
訪問回数（回）	144	386	124	654

平成 20 年度スクールアドバイザー・スクールソーシャルワーカー派遣状況

		小学校	中学校	高等学校	その他	合 計
相 談	派遣校数（校）	10	6	16	3	35
	派遣回数（回）	40	11	61	7	119
研 修	研修派遣校数（校）	2	0	3	0	5
	研修派遣回数（回）	2	0	9	5	16
派遣回数計（回）		42	11	70	12	135

2(2) 体育・健康教育の推進

ア 研修事業・指導事業の実施

学校保健・安全教育及び学校給食の望ましい運営・管理と指導のあり方等について各種の研修会等を実施した。

事 業 名	参加人員
学校食育コーディネーター研修	24 名
学校食育リーダー研修	329 名
衛生管理推進研修会	538 名
学校栄養職員研修会	100 名
学校栄養職員（経験者）研修	1 名
養護教員（新規採用・経験者）研修	3 名
保健主事研修会	41 名
養護教諭研修会	57 名
学校保健・安全研究協議会	47 名
学校安全教育指導者研修会	38 名
性教育研修会	47 名
薬物乱用防止教育研修会	51 名
学校防災研修会	44 名

イ しっかり防災教育推進事業の実施

防災教育推進モデル校の成果を生かして、防災教育の一層の充実を図った。

(ア) 学校防災研修会の開催

(イ) ホームページの活用による防災教育の普及

4 私学の振興

1 学校の経営安定化と保護者負担の軽減の推進（総務課）

1(1) 運営費助成の充実

私立学校の教育水準の向上，保護者負担の軽減及び経営の安定化のため，経常的経費に対する補助を行うほか，私立学校への就学機会の確保を図るため，授業料の軽減補助を行った。

2 特色ある学校づくりの支援（総務課）

2(1) 特色ある学校づくりの支援

私立学校の独自性を発揮した特色づくり，魅力ある学校づくり，子育て支援の充実等を支援した。その結果，徐々にではあるがそれぞれの学校において個性があらわれ，私学の役割その位置づけが本県教育界において明確になりつつある。

（平成 20 年 5 月 1 日現在）

区分	学校数	生徒数	全学校に占める私学の比	
			学校数	生徒数
幼稚園	13 校	1,578 人	5.8 %	18.3 %
小学校	2	542	0.7	1.3
中学校	2	514	2.0	2.3
高等学校	4	945	9.1	4.3
専修学校	21	1,795	91.3	62.8
各種学校	16	255	100.0	100.0

5 高等教育の充実

1 高等教育の充実（政策企画総局）

1(1) 高等教育機関との連携

高等教育機関の長と知事との懇談会を開催するとともに，大学と自治体との連携組織である地域連携協議会等（徳島大学，阿南工業高等専門学校）を通じて連携を図った。

1(2) インターンシップの推進

本県の将来を担う人づくりのため，県内高等教育機関等の学生をインターンシップ実習生として県庁各所属に 66 名受け入れた（1 名あたり概ね 5 日間）。

6 特別支援教育の充実

1 障害の状態に応じた教育の充実等（特別支援教育課）

1(1) 特別支援教育推進事業の実施

ア 各種研修会の開催

習熟度別で開催する特別支援教育コーディネーター研修を軸として、複数の研修会を兼ねて開催した。

- ・特別支援教育コーディネーター研修（のべ 13 回）
- ・特別支援教育巡回相談員研修（のべ 12 回）
- ・特別支援学級新担任者研修（のべ 5 回）
- ・通級指導教室担当者研修（のべ 13 回）
- ・学校リーダー研修（特別支援教育）（のべ 2 回）
- ・特別支援教育研修（一般教員を対象）（2 回）

イ 相談支援体制の充実

特別な支援を必要とする幼児・児童生徒，保護者，教職員等を対象として各種相談活動を行った。

- ・総合教育センターにおける教育相談
- ・ほっとアドバイス（専門医，臨床心理士等が，月 1 回総合教育センターにおいて相談を行った）
- ・特別支援教育相談会（専門医・大学教授・臨床心理士などの専門家チームが，県内 10 ヲ所において相談を行った）
- ・特別支援教育巡回相談員による相談（小中学校に配置した 8 名の特別支援教育巡回相談員が各学校等からの要請に応じて相談を行った）

ウ 地域特別支援連携協議会連絡会の開催

年間 2 回開催。各市町村の関係者を対象とした全体会を開催し，情報交換や関係機関の連携に関する研修を行った。

1(2) とくしま特別支援総合サポート充実事業の実施

特別支援学校が「巡回による指導」「通級による指導」「ボランティアの養成と派遣」等により，地域の幼・小・中・高等学校に在籍する幼児・児童生徒，教師，保護者に対して総合的に支援を行った。

1(3) 進路開拓推進事業の実施

特別支援学校 9 校において，県内企業及び福祉施設等を訪問することによって，進路開拓及び障害のある生徒の雇用について啓発を行った。

進路開拓パンフレットを作成し，職場訪問の際に活用した。

1(4) 盲学校・聾学校整備基本計画策定事業

盲学校，聾学校の改築に向けて，専門的な教育を推進する新しい学校のあり方や障害特性を踏

またユニバーサルデザイン対応の施設・設備のあり方について、基本計画を策定した。

7 人権教育の推進

1 総合的な人権教育の推進（人権教育課）

1(1) 「徳島県人権教育推進方針」に基づく人権教育の推進

「徳島県人権教育推進方針」に基づく人権教育を推進するため、学校教育及び社会教育両面において、あらゆる機会を捉えて、普及促進に努めた。

2 学校における人権教育の推進（人権教育課）

2(1) 学校計画訪問等

学校における人権教育の推進を図るため、計画訪問指導を実施するとともに、市町村教育委員会及び関係機関において実施されている研究会へ要請により指導主事を派遣し、指導助言を行った。

区 分	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
計画訪問指導	53 園	73 校	33 校	15 校	5 校

2(2) 教職員の資質及び指導力の向上

ア 管理職等研修

校長、教頭等の資質及び指導力の向上を図るため、研修を実施した。

名 称	参 加 人 員
管理職人権教育研修会（小・中）	606 人
管理職人権教育研修会（高・特別支援）	150 人

イ 人権教育主事研修

学校における人権教育の推進者となる人権教育主事の資質及び指導力の向上を図るため、研修を実施した。

名 称	参 加 人 員
人権教育主事研修会	355 人

ウ なるほど人権教育セミナーの開催

学校における人権教育の推進に当たっては、指導者である教職員自身が人権及び人権問題に関する深い理解と認識を持つことが重要であることから、普遍的な視点及び個人権課題に関する

密度の濃い研修を実施し、教職員のさらなる資質の向上と人権教育の充実を図った。

名 称	実施回数	参加者数
なるほど人権教育セミナー	9日間・17講	延べ692人

2(3) 文部科学省人権教育研究指定校及び県教育委員会人権教育研究指定校

ア 文部科学省指定

指 定 校	研 究 期 間	研 究 発 表	参 加 人 員
鳴門東小学校	平成19年～20年	平成20.11.12	294人
中野島小学校	平成20年～21年		
三加茂中学校	平成19年～20年	平成20.11.7	272人
由岐中学校	平成20年～21年		

イ 県指定

指 定 校 (園)	研 究 期 間	研 究 発 表	参 加 人 員
鳴門東幼稚園	平成19年～20年	平成20.11.12	24人
大野幼稚園	平成20年～21年		
阿南養護学校	平成19年～20年	平成20.11.11	220人
辻高等学校	平成20年～21年		

2(4) 中・高生による人権交流事業の実施

県内の中学校・高等学校及び特別支援学校の生徒が各ブロックにおいて、生徒実行委員会活動や先進地研修を重ねた上で人権交流集会を実施した。この集会には505名の参加があり、人権や人権問題について語り合うことをとおして人権尊重の理念についての理解を深めるとともに、人権意識の高揚を図り、様々な人権問題を解決する実践力を身につけた生徒の育成に努めた。

2(5) 「ふれあい人権劇発表会」事業の実施

人権尊重をテーマとした劇や映画・ビデオ等の創作活動を通して、人権教育や人権啓発の実践意欲を促すとともに、創作物の資料化・教材化を行い、その活用を図ることで人権意識の高揚に努めた。

応募総数 21点

3 社会における人権教育の推進（人権教育課，文化の森振興総局）

3(1) 人権教育指導員の委嘱

人権教育指導員を 50 名委嘱し、人権意識の高揚と人権問題解決のために各種研修会等において指導助言を行った。

実施回数	参加者数
延べ 395 回	延べ 21,092 人

3(2) 人権教育資料、教材等の整備

社会教育における人権教育資料（V）を作成するとともに、過去の資料を電子媒体（インターネット）で公開した。

3(3) 青年による人権教育交流推進事業の実施

人権の視点に立った大学生などによるサークル活動の実践力の養成と学校等における人権教育の推進を図るため、サークル等に相互交流と研修の機会を提供し、優れた活動を選出した上で学校等の要請により派遣を行った。

3(4) 人権教育に関する指導者の研修

人権に関する学習活動を推進するために必要な指導者の資質の向上と指導力の強化を図るため、社会教育主事や社会教育施設関係者等を対象に研修会を実施した。

名 称	参加人員
人権教育指導者研修会	延べ 104 人

3(5) 識字学級交流推進費補助

識字学級を開設している市町村に助成し、同和問題をはじめ様々な人権問題の解決と識字学級の相互の交流及び学校や社会教育団体等との交流活動を積極的に推進するとともに社会啓発活動の促進に努めた。

3(6) 文化の森人権問題啓発事業

識字学級制作の作品や啓発資料を展示するとともに、啓発ビデオを上映する人権啓発展を開催し、県民の人権意識を高め、人権問題の解決に努めた。

3(7) 「とくしま教育の日」人権教育・啓発資料展

人権教育・啓発資料等を「とくしま教育週間」中に県立総合教育センターで展示し、県民への人権教育・啓発の推進に努めた。

3(8) 「ハート to ハート つながる two ハート」事業

県民がショートレター等による家族や友人間での双方向のやりとりを作品として制作すること

及び県教委が人権教育教材や資料に優秀作品を活用することにより、人権意識の高揚を図った。

応募総数 1,378 点

3(9) 人権教育推進のための調査研究事業（文部科学省委託事業）の実施

人権尊重社会の実現に向け、社会教育における人権教育を一層推進するために、県及び再委託先においてモデル事業を実施し、子どもと保護者が共に人権について学ぶことができる学習機会の充実方策等についての実践的な調査研究を行い、その成果の普及に努めた。

8 生涯学習の推進

1 生涯学習推進体制の整備（生涯学習政策課）

1(1) 生涯学習推進の諸会議の開催

生涯学習の諸施策を総合的かつ効果的に推進するため、「徳島県社会教育委員会議」や「徳島県社会教育委員会議連絡協議会」等を開催した。

2 学習支援体制の充実（生涯学習政策課）

2(1) 視聴覚ライブラリーや徳島県生涯学習情報システムの拡充

ア 視聴覚ライブラリーの充実

県視聴覚ライブラリー・教育用フィルム購入状況

分 類	社会教育	学校教材	人権教育	その他	計
購入本数	6	34	3	9	52

イ 徳島県生涯学習情報システムの充実

データベース間の連携を行い、情報提供の効率化を図るとともにシステムの維持管理に努めた。

2(2) 地域における情報提供・相談窓口の整備促進とネットワーク化

提供している情報についてデータの新規登録，更新を行った。

3 指導者の養成・活用（生涯学習政策課）

3(1) 各種研修会の充実による社会教育関係職員の資質向上と社会教育関係団体等の指導者の育成

青少年団体指導者研修

女性教育指導者研修

PTA 指導者研修

視聴覚教育指導者研修
青少年団体各種研修派遣

3(2) 自然体験活動や集団活動等の学校外活動の推進

県立牟岐少年自然の家主催事業の実施

4 学習施設の整備・充実（生涯学習政策課，文化の森振興総局）

4(1) 「総合教育センター」における生涯学習センター機能の充実

「マナビィセンター」を本県の生涯学習推進の拠点として位置づけ，生涯学習活動の場の提供とともに、県立大学校第2本部として，主催講座や各種連携講座の開催により，県民のライフステージや目的・ニーズに応じた多様な学習機会の提供を行った。

4(2) 少年自然の家，鳥居記念博物館の整備充実

牟岐少年自然の家に指定管理者制度を導入し，施設の機能維持のための修繕や備品整備を行った。

鳥居記念博物館の機能維持のための整備，補修，備品整備を行った。

4(3) 鳥居記念博物館移転事業

鳥居記念博物館の文化の森への移転開館に向けて，収蔵資料を適正に保管するための収蔵庫を文化の森総合公園内に整備した。また，公募型プロポーザル方式により新博物館の展示実施設計を行った。

9 総合的な教育力の向上と教育環境の充実

1 総合的な教育の推進（教育改革課）

1(1) 徳島県教育振興計画の策定

本県教育の目指すべき方向を明らかにするとともに，その実現に向けた施策を総合的かつ計画的に推進していくための指針である「徳島県教育振興計画」（計画期間：平成20～24年度）について，前年度に引き続き徳島県教育振興審議会を2回開催し，またパブリックコメントの実施により広く県民からの意見をいただき検討するなど策定作業を進め，平成20年10月28日に同計画を策定した。

2 学校・家庭・地域社会の教育力の向上と連携強化（教育総務課，学校政策課，生涯学習政策課）

2(1) 家庭向け教育広報紙の作成

小学校・中学校・高等学校及び特別支援学校に通う児童生徒の保護者等を対象とした広報紙

「ふれあいひろば」を家庭に配布することにより，県教育施策等の情報提供を行い教育の現状を周知するとともに，諸問題についての理解，啓発を図った。

発行回数 年 3 回
発行部数 各 108,000 部
発行概要 タブロイド版 カラー 4 ページ

2(2) みんなで応援する子どもの読書活動推進事業

徳島県子どもの読書活動推進協議会を 3 回開催した。平成 21 年 3 月に「徳島県子どもの読書活動推進計画(第二次推進計画)」を策定した。

2(3) 家庭教育支援事業

家庭教育の実態を把握するための調査を行い，実態把握とともに家庭教育の重要性の啓発を行った。

2(4) 地域教育力再生事業

自然体験活動や社会体験活動等の子どもたちが安心して学べる地域の学びの場をつくるための人材を養成する目的で研修講座を設け，41 名が参加した。

2(5) 学校支援地域本部事業

学校支援ボランティア活動に意欲のある地域住民による学校教育の支援体制づくりを 5 市町において行った。

2(6) 放課後子ども教室推進事業

放課後や週末等の子どもたちの安全な居場所を確保し，学習，スポーツ，芸術，交流などの活動を行う放課後子ども教室を，県内 5 市 7 町 55 教室で実施支援を行った。

2(7) 豊かな体験活動推進事業

子どもたちが豊かな人間性や社会性などを育むため，命の大切さを学ばせる体験活動，社会奉仕に関わる体験活動，自然体験や農林漁業体験等を行うなど，長期にわたる宿泊を伴う体験活動など様々な体験活動を行った。

推進校 小学校 9 校 中学校 2 校 高校 3 校

2(8) 人材育成顕彰事業(藍青賞)

学校や地域社会におけるボランティア活動や自然体験学習，運動競技，創作表現活動を通じて，本県の教育やスポーツ，学術及び文化の振興に貢献した県内の各学校の児童・生徒や指導者等を表彰した。

また，「平成 20 年度藍青賞 受賞者とその業績の概要」を刊行し，各機関に配布した。

藍青賞受賞者数

前期分： 学校園等全体 0 グル - プ団体 14 児童・生徒個人 39 指導者 3

後期分： 学校園等全体 2 グル - プ団体 17 児童・生徒個人 51 指導者 0

2(9) 児童生徒の心のサポート体制づくり推進事業

不登校で引きこもりがちな児童生徒の自宅に、臨床心理士を目指している大学院生をライフサポーターとして派遣し、児童生徒の悩みや進路についての相談に応じるなど、児童生徒の自立を側面的に支援した。

また、スクールアドバイザー（医師、臨床心理士）やスクールソーシャルワーカー（社会福祉士）を学校、適応指導教室、補導センターへ派遣し、教職員等の関係職員の資質及び指導力の向上を図るとともに、児童生徒・保護者・教職員等へのカウンセリング等を行った。

平成 20 年度ライフサポーター派遣状況

	小学校	中学校	高等学校	合 計
派遣校数（校）	4	14	3	21
対象児童・生徒数（人）	5	23	7	35
訪問回数（回）	144	386	124	654

平成 20 年度スクールアドバイザー・スクールソーシャルワーカー派遣状況

		小学校	中学校	高等学校	その他	合 計
相 談	派遣校数（校）	10	6	16	3	35
	派遣回数（回）	40	11	61	7	119
研 修	研修派遣校数（校）	2	0	3	0	5
	研修派遣回数（回）	2	0	9	5	16
派遣回数計（回）		42	11	70	12	135

2(10) スク - ルカウンセラ - 活用事業

いじめや不登校など児童・生徒の問題行動等の未然防止や早期発見のために、「心の専門家」であるスク - ルカウンセラ - を各学校へ派遣し、子どもの心の相談に当たることにより、問題行動等の解決に努めた。

平成 20 年度スク - ルカウンセラ - 配置校

単独校：1 校 拠点校：65 校 対象校：245 校 計 311 校

臨床心理士：38 名 精神科医：1 名 大学教授：7 名 準ずる者：5 名 計 51 名

2(11) 徳島県奨学金貸与事業

経済的に修学が困難な者に対し奨学金を貸与し、修学の機会均等と人材の育成を図った。

平成 20 年度新規貸与実績

高校生 405 人

高専生 13 人

大学生 60 人

2(12) 徳島県内の大学と徳島県教育委員会との連携

大学の持つ知的財産や専門的な教育機能を学校教育や教職員の資質向上、さらには地域の生涯学習システム構築に生かすために、県内の5大学との連携事業を実施した。

平成20年度実績

- ・「5大学出張講義一覧」(総合教育センターのホームページに掲載)の作成(大学・学校間連携部会)
- ・「教員志望学生等対象の研修講座」(総合教育センター)の実施(教員養成・研修部会)
- ・県内5大学の生涯学習分野に関するホームページのリンク作成(生涯学習ネットワーク部会)

3 教職員の資質の向上(教職員課, 学校政策課)

3(1) 教職員の確保と資質向上

ア 教員人材確保対策

新規採用教員及び臨時教員の確保に積極的に対応するため、広報・啓発活動を実施した。

(ア) 新規採用教員確保対策

優秀な教員を確保するため、啓発用パンフレットを作成し、中国・四国の教員養成系大学等への訪問及び勧誘活動を展開した。

(イ) 臨時教員確保対策

産休・育休・病休等に対する補充教員を確保するため、臨時教員候補者登録制度への登録を幅広く呼びかけるなど人材の確保に努めた。

イ 教職員の資質向上対策

教育公務員としての倫理観、使命感、社会性などを培い、教職員の資質向上を図るために、初任者研修、管理職研修等を実施し、学校現場と教育委員会との意思疎通を促進した。

また、開かれた学校づくり、風通しのよい職場づくりを推進するために、社会人講師制度や学校評議員制度を活用した。

ウ 教員ステップアップ研修

初任者研修及び教職5年次研修並びに10年経験者研修に加え、3年次の授業力向上研修及び10年経験者研修を終えた教員を対象としたリーダーシップ養成研修を組み入れ、系統性・連続性を高めた研修を実施した。

エ 社会人講師の活用

中・高等学校等の教育の多様化への対応と学校の活性化、開かれた学校づくりをねらいとして、教員免許状を有さないが、各種分野において優れた知識や技術を有する社会人を特別非常勤講師として採用(県立学校47名)した。

オ 退職教員等外部人材の活用

児童生徒の学習理解の状況や習熟の程度など個々に応じたきめ細かな支援を行い、学力向上を図る学力向上支援派遣講師や、児童生徒の実態や学校の実状に応じて、生徒指導上配慮が必要な児童生徒に対し個々に応じた適切な指導や必要な支援を行い、きめ細かな指導の充実を図る生活指導等派遣講師を派遣した。

カ 副校長等の新たな職の設置

新たに副校長、主幹教諭及び指導教諭を学校に置くことにより、学校の抱える課題に対して迅

速かつ的確に対応する組織運営体制や指導体制の改善・充実を図った。

キ 県教委・市町村教委人事関係協議会

県教委と市町村教委及び学校現場等が定期的に意見交換の場を持ち、教職員の人事管理に関する情報収集や連絡調整を行うとともに、市町村教委及び学校現場への速やかな対応と指導の徹底を図ることにより、円滑な人事行政並びに地域に密着したきめ細かな教育行政の推進を図った。

3(2) 信頼される学校づくり

ア 学校評議員制度

教職員の意識改革をはじめ、県民の意見を反映した学校改革の観点から、学校運営に関し、地域住民等に意見を求める仕組みとして、平成 14 年度から県立学校全校に学校評議員を設置している。

3(3) 研修の充実

ア 研修講座等

初任者研修は、実践的指導力と使命感を養うことを目的とし、新規採用教員全員を対象に実施した。また、10 年経験者研修は、個々の能力及び適性等に応じて、教職経験 9 年終了者全員を対象に実施した。

教育課程研究集会においては、教育課程実施上の諸問題について研究協議を行い、学校教育の充実と教職員の指導力の向上を図った。

また、各種研修講座及び研究大会等において継続的な研修を実施し、学校教育の発展を図った。

事業内容	期間	参加者数				
		幼稚園	小学校	中学校	高校	特別支援
初任者研修	25日	21人	52人	23人	33人	13人
10年経験者研修	17日	2人	25人	25人	40人	21人
教育課程研究集会	1日	323人	606人	410人	299人	191人
書写実技講座	1日		41人	17人		
技術家庭実技研修	1日		10人	31人	11人	11人
図画工作・美術実技講座	2日		18人	6人	1人	6人
工業・産業教育実技講習	1～2日				17人	
芸術教育実技講座(音楽)	1日		32人	14人	3人	10人
芸術教育実技講座(図工)	1日		31人			

イ 教職員の海外派遣事業の実施

諸外国の教育事情を視察し、教職員の見識を高めるとともに、国際的視野に立った教職員の育成が図られた。

派遣区分	派遣期間	派遣者数				
		小学校	中学校	高校	特別支援	その他
教育課題研修指導者海外派遣プログラム	12日間	2人	2人	1人	0人	-

4 教育環境の整備充実（施設整備課，学校政策課）

4(1) 多様な教育を推進するための施設等の整備充実

ア 情報教育・教育の情報化の推進

情報教育や教育の情報化を推進するため、ICT活用指導力向上に資する研修や指導助言・研究相談を実施した。

イ 教育情報ネットワークの利活用

教育情報ネットワークを管理・運用し、インターネット接続，ポータルサイト，電子メール，電子掲示板，テレビ会議システム等で利活用を図った。

4(2) 義務教育施設の整備促進

平成20年度の市町村立幼小中学校施設の整備については、11市町で校舎・屋内運動場の地震補強，統合，改築，大規模改造事業等を国庫補助金を受けて実施した。

4(3) 県立学校施設の整備推進

ア 県立学校施設の改築

老朽化した城南高校，富岡東高校及び富岡東高校羽ノ浦校の改築工事を昨年度に引き続き実施した。また，徳島科学技術高校新築工事も昨年度に引き続き実施するなど，県立学校施設の計画的な改築事業を推進した。

事業名	20年度	
	事業量	事業費
校舎改築工事	4校	2,987,401千円

イ 施設・設備の充実

県立学校の耐震化を図るため耐震診断・改修事業を実施した。また，施設の適正な維持管理に努めた。

平成21年4月に開校する徳島科学技術高校における実習のための設備・備品を整備し，実習船を建造するなど教育環境の整備を充実させた。

(ア) 施設整備

事業名	20年度	
	事業量	事業費
耐震診断・改修事業	15校	481,980千円
リフレッシュ事業	2校	9,738千円
屋外環境整備事業	1校	5,284千円
特別支援学校施設整備事業	5校	120,121千円

(イ) 設備整備

事業名	20年度	
	事業量	事業費
産業教育設備整備事業	14校	205,872千円
実習船建造費	1件	151,725千円